

## 飢餓の現状

食料増産でも飢餓人口が増加。原因是パンデミック、異常気象、戦争.....

# それでもすべての人が飢えない世界をめざす

2022年の飢餓人口は7億3500万人

コロナ禍前と比べて1億2200万人増

2022年現在、世界では約7億3500万人が飢餓に直面しています。世界の人口の約9.2%で、新型コロナウイルス拡大前の2019年から約1億2200万人の増加です。飢餓人口が増えているのは、西アジア、カリブ海諸国、およびアフリカ全域。特にアフリカ大陸では5人に1人が飢餓に直面しているといわれます。さらに、24億人が、日常的に食料へのアクセスができない中程度以上の食料不安にあります。

世界全体の食料が増産されても

新型コロナ禍、異常気象、紛争等で届かない

世界の穀物生産量は、2020年に過去最高水準の生産量を記録しました。2022~2023年もそれに匹敵すると推定されています。

一方で世界的に流通が滞ったことで食料価格は高騰、2022年にFAOの食料価格指数は1990年以来の最高

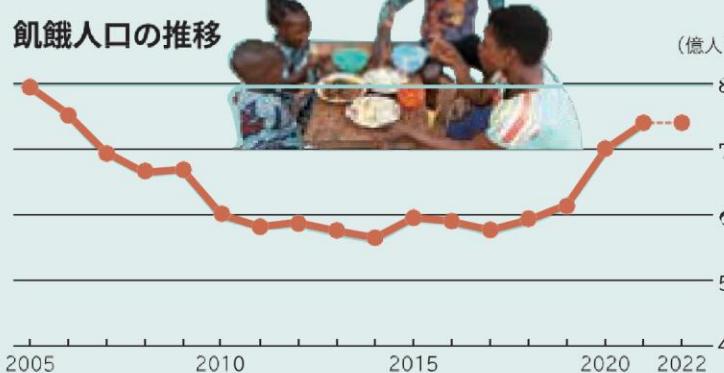
値を更新しました。生産増となった穀物も、パンデミック、異常気象、ウクライナでの戦争などの影響で分配に不平等が生じ、もともと食料へのアクセスが弱い国や、同じ国内でも農村地域では食料不安が深刻になってきています。

2030年までに「飢餓をゼロに」

すべての人が飢えない能力を次世代へつなぐ

2030年までに「飢餓をゼロに」というSDGsの目標は達成が課題となっています。しかし、適切で十分な食料を得られることは、どんな状況下でも守られるべき基本的な権利。食料が十分に生産されている世界で、食べられない人がいるのはおかしなことなのです。

「食料への権利」は、一時的にお腹がいっぱいになればよいではなく、持続可能であることが満たされて実現できたといえます。自分たちで食べていける能力を身に着け、次の世代にも引き継がれていくこと。HFWは、飢餓のない世界をめざして活動を続けていきます。



## Hanger-Free-Worldのビジョン・ミッション・バリュー

HFWは飢餓に直面する人々の「食べる」を取り巻く環境を変えていき、「生きる力」を育むことで、世界の「明日」へつなげていきます。

### めざす世界

Vision

Value

使命

Mission

飢餓のない世界

使命

「食料への権利」を実現するため、人々や地域・社会をエンパワーする

•包摂:多様性を尊重し差別をしない。誰も取り残さない

•連帯:最大限の相乗効果を生み出すために、関係者と力を合わせて協働する

•誠実:失敗から学ぶ。正直さ、透明性を大切にし、行っていることの説明責任を果たす

•革新:解決策を創造的に考える。チャレンジ精神で、ゴールをめざす

## 海外の活動

# バングラデシュ

2000年から、農村部のカリガンジ郡とボダ郡の23カ村で活動しています。2021年には、HFWが支援していた42の女性グループを、各郡でまとめる2つの連合会が誕生。HFWは、連合会の自主運営に向けた能力強化を支援するようになりました。2023年、両連合会は、自身で組織評価とメンバーの状況調査を行い、活動を計画。行政とも連携を深め、活動を進めました。HFWの青少年組織は、女性グループ連合会の活動支援と、世界食料デーイベントを実施しました。



## 畜産研修を通じて、女性グループと行政の対話を促進

カリガンジ郡の花開く女性と子どもの福祉団体と、ボダ郡のウィメン・エンディング・ハンガー連盟の2つの女性グループ連合会が畜産局と共に研修を実施しました。2日間で250名が参加しました。

これまで研修はHFWが運営しており、連合会が主体になるのは初めてのこと。畜産局と交渉したり、外出をためらう女性たちを説得したりして、無事に研修を実施できることは、連合会メンバーの自信となりました。行政官から情報をもらえる関係性も築くことができました。この経験を生かして、両連合会は次回の研修も計画しています。

HFWは、連合会メンバーへの助言のほか、研修開催や畜産に必要な資金の一部を支援しました。



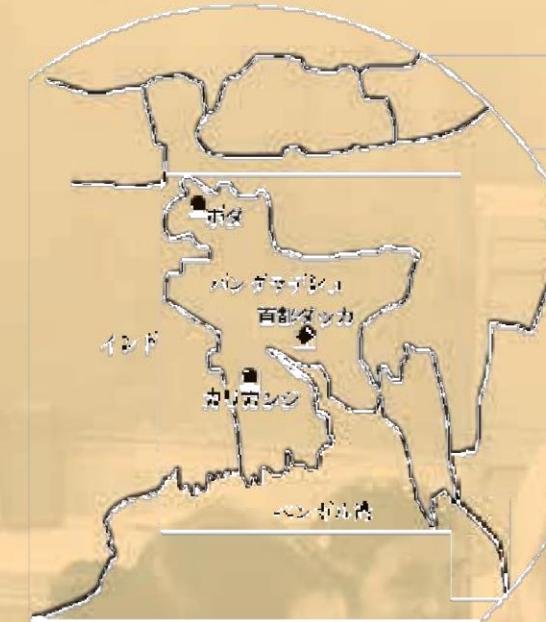
### 住民の声



シリビさん

(ウィメン・エンディング・ハンガー連盟 総務担当)

連合会では、特に所得の低い女性たちに、養鶏を始める手助けなどをしていました。育児支援金が停止したとメンバーから相談を受けて、行政に登録状況を確認し、支給が再開されたこともあります。村長が私たちの意見を聞くようになりました。HFWのおかげで、地域には相互扶助の力がゆっくり、しかし着実に育っています。



カリガンジの女性グループと対話するミトン支部事務局長



自立への歩みを進める女性たちを支援  
―― バングラデシュ支部 ミトン事務局長インタビュー

バングラデシュ支部の設立前から青少年組織ユース・エンディング・ハンガーのリーダーのひとりとしてHFWの活動を支え、設立当初からバングラデシュ支部の事務局長を務めるアタウル・ラーマン・ミトン。活動の原点と女性グループへの支援について、考えを聞きました。

### ―― 女性グループへの支援について教えてください。

HFWバングラデシュは、設立当初から女性のエンパワーメントに力を入れてきました。女性には彼女たち自身だけでなく、家族、地域の飢餓を終わらせる力があると信じているからです。HFWの今の役割は、女性グループを陰ながら支え、自立的に活動できるようにすることです。今では、連合会も組織されました。複数の女性グループが活動を続けてきたなかで、彼女たちから活動を支え合うための連合会が必要だという意見が出たためです。

### ―― HFWと連合会はどのような関係ですか？

当初はHFWに何をしたらよいか聞いていました。今では何をするべきか、何をしたいのかを考え、自ら選択しています。決定権を持つという意味で、真の自立をしてきています。

### ―― 参加している女性たちに変化はありましたか？

たくさんあります。例えば、ボダは慣習的に女性の地位が低く、社会参加や発言の機会が限られた地域ですが、彼女たちは政府と対話し、助成金を得られるまでになりました。HFWは彼女たちを支援しましたが、奇跡を起こしたのは彼女たち自身です。また、忘れてはならないのは、日本からの支援なしには、このような奇跡を起こすことができなかったということです。支援者のみなさんにお礼を申し上げたいです。

### ―― どのような思いでHFWの活動を始めたのか教えてください。

私は、5人の兄弟姉妹を慢性的な飢餓で亡くしています。両親が食料や医療が十分ではない村の出身だったからです。そのため、子どもの頃から、誰もが平等に機会を得られる社会が必要だと感じてきました。飢餓のない世界を創ることは、私の人生をかけた目標です。



## ベナン

都市近郊とはいっても教育、栄養、医療などの水準が低かったゼンジ郡のベト村とその周辺村で、2004年から活動しています。初期に行っていた識字教室の卒業生が、現在の事業を推進する人材にもなっています。2010年から続く栄養改善事業は、2022年に運営主体が住民組織に。HFWは、地元の農作物を普及する仕組みを、住民組織が維持できるよう支援しています。2023年、住民組織は無理のない運営体制を検討し、村単位の小委員会などを設立して、役割を分担し始めました。



### 住民が料理コンテストを完全に自主開催

出荷用のパイナップルなどを生産し、家庭用の食材は市場で買う住民が多いベト村とその周辺村で、HFWは、大豆、ピーナッツ、胡麻など栄養価の高い地元の農作物を普及する栄養改善事業を実施。その一環で、女性たちが新メニューを調理し、審査委員が栄養バランス、地元産食材の活用、衛生などの観点から評価する料理コンテストを開催してきました。4回目からはHFWのアドバイスを得ながら、住民が資金も出して運営。5回目となる2023年は、完全に住民だけで開催することができました。参加者も前年の155名から274名に増加。2023年の調査で、子どもの栄養改善を実感した母親が97%という結果も出ており、住民が意義を実感していることが分かります。





**職員の声**

**イルブド・フレデリック**  
(ブルキナファソ支部職員 啓発・アドボカシー担当)

9月にブルキナファソ支部職員4名で、ベナンを訪れました。私たちが、2021年に支援終了を果たしたクブリ郡では、事業ごとに自治体や住民グループへと移譲していましたが、ベナン支部からそれぞれの事業をつなぐシステムの視点も必要だと学びました。ベナン支部が住民と取り組む、支援終了に向けた地域全体の仕組みづくりを高く評価します。



### 協同組合による自主運営に向けて、養鶏事業が進展

カバンバ区の協同組合では、養鶏事業を行っています。卵はタンパク源として組合員と家族の健康を支えるほか、市場に出荷して収入にもなります。2022年には、HFWはヒナの共同購入のしくみづくりをサポート。協同組合がまとめてヒナを購入し、ある程度飼育してから、養鶏をする組合員に販売するようになりました。組合員は業者からヒナを購入するより、安く買ることができます。2023年、自信がついた協同組合は、協同購入するヒナを生後1ヵ月以上から生後すぐのヒナに変更しました。飼育が難しくなりますが、1羽あたりの購入価格が、およそ280円から90円に抑えられます。このように協同組合は、自主運営に向けて事業収入を増やす努力を重ねています。

※1ウガンダ・シリング=0.04円(2024年5月)

## ウガンダ

2001年から、首都近郊のワキソ県で活動。現在、組織化を支援した4つの協同組合の自主運営に向けた収入創出のサポートや研修をしています。2023年、各組合は農業や畜産、製粉所、トラクター貸出などの事業を実施し、収益性向上にも努めました。全組合が、事務所用地の購入費の融資をHFWに完済。監査や総会も適正に行い、執行部を次世代に引き継ぎました。物価高騰や市場拡大などに取り組んでいます。世界食料デーのイベントは、4組合で共催しました。



### 住民の声

**キエガ・ミリーさん**  
(ルゲジ協同組合)

協同組合の話をするとき、私は胸がいっぱいになります。以前は、学費や子どもたちに必要なものを揃えるのに苦労していました。しかし、組合に加入して、すべてが変わりました。私は資金を手に入れ、農業生産と家畜飼育の技術を身につけました。家族を養うのに十分な食料があります。養鶏業では、鶏と卵を地域で販売しています。

# ブルキナファソ

2021年に支援を終えたクブリ郡よりも首都から離れた、ガオンゴ郡の2カ村で活動しています。2021年、選定基準と住民との対話を踏まえて活動地に決定。その後、住民主体による調査、計画立案、住民組織設立を支援してきました。住民組織は、各村で住民から選ばれた40名が立ち上げています。国への食料安全保障に関する働きかけは、軍事政権台頭により市民の啓発へ転換。青少年の参加も得て、持続可能な農業をテーマにラジオ放送などを展開しました。



## 住民で結成したチームが調査と計画立案。 住民説明会にて承認

ガオンゴ郡の2カ村で、調査と計画立案を住民から選ばれた各チームが進めてきました。2023年6月に調査結果について、そして12月に計画案について住民説明会も開催しました。

調査チームは、栄養不良、食料不安、安全な水といった地域の課題をあきらかにしました。その調査を基に計画立案チームが、まずは持続可能な農業の推進を主要テーマにすること、30~35%増産を目指すこと、肥料・種・農業資材の購入、耕作やたい肥づくりに取り組むこと、住民自ら事業のモニタリングと運営を行うことを計画案にまとめました。

住民説明会では、150~200名もの参加者を前に、発表者は緊張の面持ちでしたが、無事に調査結果、計画案ともに確認と賛意を得ることができました。



## 自分たちの力で「食の未来」をつくる地域へ。 住民主体の「参加型開発」とは。

HFWのミッションは、「食料への権利」を実現するため、人々や地域・社会をエンパワー<sup>\*</sup>すること。住民が自分たちの未来に対して決定権を持ち、自分たちが必要と考える地域活動を続けられることをゴールに置いた「参加型開発」を進めています。国際支援というと、紛争・災害の際の緊急支援や特定の人への小規模融資、行政官らエリート層に技術を伝える技術移転など、支援者が人・モノ・資金・技術を提供する活動が注目されがちです。一方でこれらと同時に、住民自身の力を高める「参加型開発」も、一部の支援団体によって地道に進められてきました。HFWでは、提供をベースに自立支援を開始し、さまざまな教訓を得て、参加型開発の度合いを高めてきました。2021年にはミッションとして「人々や地域・社会をエンパワーする」と掲げてからは、さらに実直に取り組んでいます。HFWは、住民が自分たちで「食料への権利」を守る地域活動を続けられるようになることを目指しています。しかし、経験のないまま住民が活動を計画し、運営するのは難しいもの。そこでHFWは、住

民が自ら地域課題を見つけ、解決に向けて自発的な意思で動き出す力を身につけることをサポートしていきます。

例えば、HFWが、住民同士で課題を話し合う場を設けたり、原因の調査・分析に必要なノウハウを伝えたりします。その上で住民が課題解決に必要な活動を決め、HFWと役割を分担しながら実行していきます。その過程で、新しい協同組合や、既存の住民組織を束ねる組織などが作られ、住民の力は組織として強くなっています。そして、少しづつ住民自身の裁量や役割を広げ、支援からの「卒業」をめざします。

ただ支部職員は「助けたい」と思うあまり、活動を主導してしまいがち。逆に放任しすぎても、活動は前進しなくなってしまいます。意見の「交通整理役」に徹するが、困ったときには支えるというバランス感覚が求められます。

また住民が事業運営を担うまでには、「HFWと一緒に活動すれば、地域はきっと良くなる」という信頼感を築くことも大事です。成果が出るまで時間もかかり、真正面から取り組む支援団体が限られる参加型開発ですが、支援団体と地域住民の信頼関係と忍耐が、成否のカギを握ります。

\*直接的な意味は「力を与える(em-～+power)」。自己実現や自己決定を行えるようにサポートする行為をさすなど、意味や使い方は社会変化と共に発展している。



### 職員の声

#### 椎谷保子

(プログラム・オフィサー)

HFWでのインターンを機に、開発協力の道に進みました。大使館や国連に勤務しましたが、支援がいずれ現地に害をもたらさないか、不安を感じることも。HFWで住民主体に誠実に取り組めて、胸を張れるようになりました。手探りのところもありますが、忍耐強く尊敬できる支部職員と地域住民のみなさんと研鑽を積み、参加型開発を広めたいです。

#### 苦い記憶を信頼に変える～ブルキナファソ・ガオンゴ郡

2022年から支援を始めたガオンゴ郡では、活動に先駆けて支部職員が計3週間村の付近に滞在し、地元との信頼関係を作りました。その上で、最初の調査から住民参加で進めるという、厳格な参加型開発に挑戦しています。

村の人々には、過去に別の支援団体が識字教室を開いたものの、撤退すると建物しか残らなかった、という苦い記憶があります。HFWは住民の信頼に応えられるよう、長期的に食の未来を育てる活動を根付かせようとしています。

# 日本の活動

食べ物は、生産・加工・流通といったさまざまなプロセスを経て私たちのもとへ届きます。自分で作物を育てる場合も含めて、私たちの食は環境や社会と相互に関わっています。このような食に関わるしくみ全体は「フードシステム」と呼ばれます。持続可能な開発目標(SDGs)の目標の一つである「飢餓をゼロに」の達成には、日本も含めた全世界のフードシステムの変革が不可欠です。HFWは、飢餓をフードシステムのなかで暮らす私たち一人ひとりの問題として捉え、国内でさまざまな啓発活動を行っています。



## Topic 1 「世界食料デー」月間、参加団体の連携と学びあいが開始

HFWは2023年度も、10月の「世界食料デー」月間の事務局を務め、団体・企業に参加を呼び掛けました。この結果、国連機関や大学、生協、企業、NGO、NPOなどから、昨年よりも5団体多い52団体の参加を得ることができました。また市民の関心を高めるため、特設サイトやSNSを通じて食料問題などに関する情報発信も行いました。10月6日に横浜市と共に開いたオンラインイベントには、小学生から会社員まで幅広い層から88名の参加を得ました。フードロスやSDGsに対する関心の高まりを背景に、参加団体同士の学び合いや協働も広がりつつあります。

## Topic 2 フードシステム変革推進チーム マッピングで課題を可視化

「フードシステム変革推進チーム」は、食料問題に関心のある学生らが、「飢餓をゼロに」に向けてできることを考え、行動する活動です。前年から4月まで活動した1期チームは、自らが特定のキャンペーンを実施すること前提に、どんな取り組みがフードシステム変革に最も寄与するのか調査を進めました。しかし、食料問題は想像以上に複雑で有機的に絡み合っていることを学びました。そこで、5月からの2期チームは、すでにある食料問題への多様な取り組みを生かそうと、食料問題を可視化する「マッピング」の手法を導入。インタビューやイベントで集めた多様な食料問題を書き出し、グループ化し、つながりを線で結んだマッピングを分析。見えてきた構造や相互関係をヒントに、さまざまな団体や企業に取り組みを提案したり、協働を生み出したりする活動をチームの軸にしていく方向性を固めました。同時にチームメンバーは、イベント運営やSNSの発信などで「世界食料デー」月間を盛り上げました。



第2期メンバーの声 阿部さん  
イベントやインタビューの企画を一から任されるなど、実務的で貴重な経験を積むことができました。日々多くの学びがあり、メンバーと一緒に成長できる幸せな時間でした。



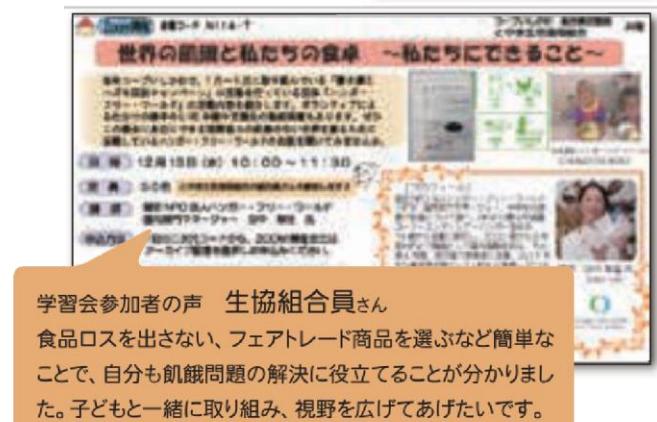
担当職員の声 田中梨佳  
学生ボランティアだった私が、学生をエンパワーする側に。真剣に、でも楽しく活動する彼らの姿に頼もしさを感じました。これからも学生と一緒に「世界食料デー」月間を盛り上げます!

## Topic 3 書損じハガキ回収事業 緊急キャンペーン実施し参加者拡大

第22回「書損じハガキ回収キャンペーン」を2022年12月～2023年5月に実施。多くの市民に飢餓の現状を伝え、行動を呼びかけることで、啓発活動の中心を担いました。新規参加の動きも広がり、前年を超える個人・団体から書損じハガキ等の回収への協力を得られました。さらに食料価格や物価の上昇、円安などを受けて10月末まで緊急キャンペーンとして延長。こうした結果、9万9961人の個人と173の企業・団体が参加し、キャンペーンとしての換金額は初めて2億円を突破しました。キャンペーンに参加した複数の生活協同組合から依頼を受けて学習会を開くなど、さらなる啓発活動に結び付けることもできました。

## Topic 4 「ひとつぶ募金」を収入の柱へ 寄付金控除の対象に

6月の認定NPO法人格取得に伴い「ひとつぶ募金」が寄付金控除の対象となりました。このため同募金を新たな収益の柱のひとつと位置づけ、中期計画を1年前倒しして事業拡大に取り組みました。チラシなどで控除の案内を徹底することで、寄付の魅力を広くアピールし、既存の寄付者へは増額も呼びかけました。また、世界的な食料価格高騰による飢餓人口の増加などについても伝えたことで、前年度を上回るご寄付を得ることができました。その他にも、同募金専用のリーフレットとホームページのリニューアルにも着手しました。



学習会参加者の声 生協組合員さん  
食品ロスを出さない、フェアトレード商品を選ぶなど簡単なことで、自分も飢餓問題の解決に役立つことが分かりました。子どもと一緒に取り組み、視野を広げてあげたいです。

